

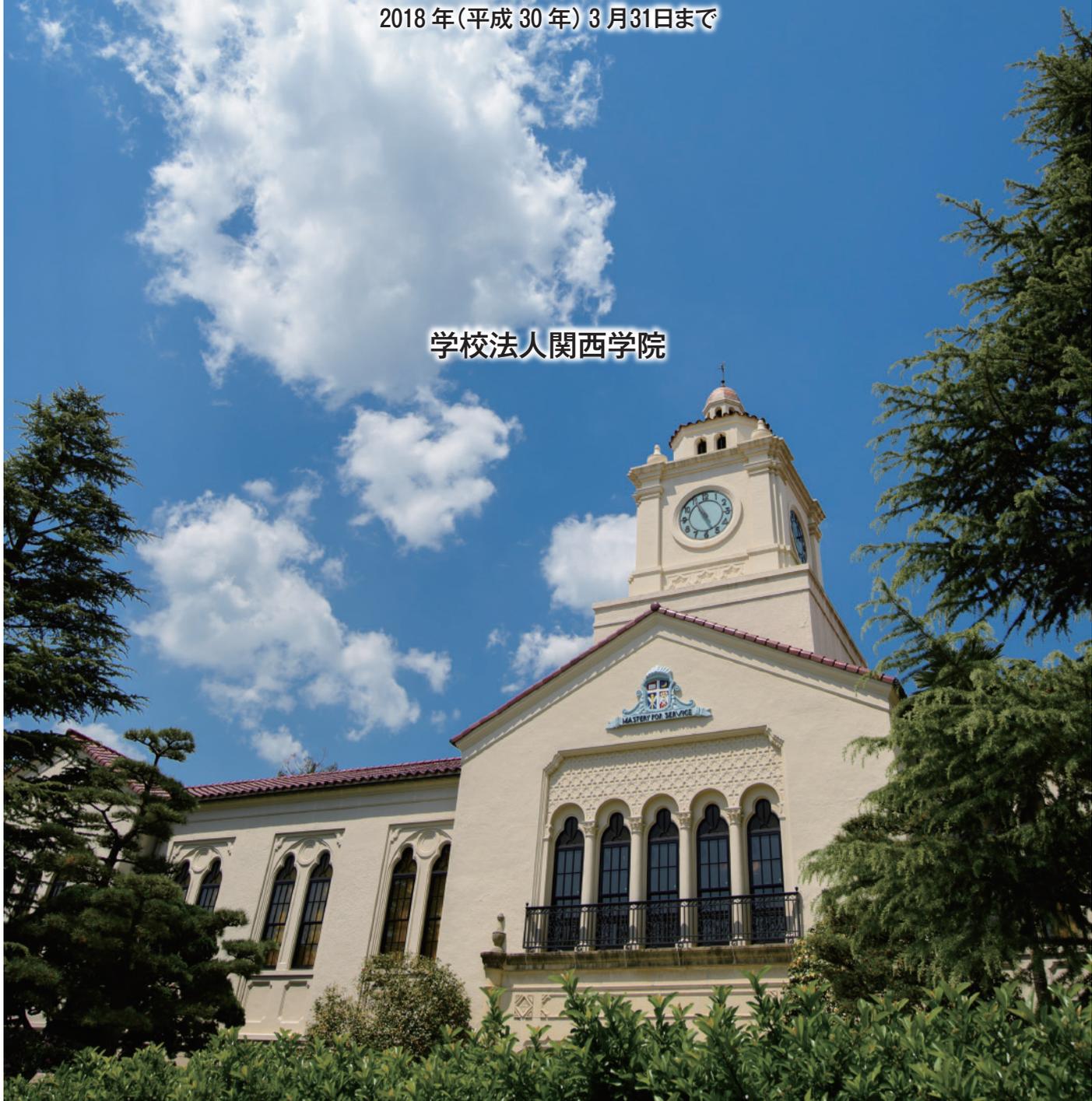


2017年度

事業報告書

2017年(平成29年)4月1日から
2018年(平成30年)3月31日まで

学校法人関西学院



2017年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院

理事長 宮原 明

学校法人関西学院の2017年度「事業報告書」を公表いたします。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本法人では、これ以前の1968年度決算から学内の教職員および学生・生徒等に財務状況を公表し、1999年度決算からはホームページ上でも公表することにより、情報開示をすすめてまいりました。

関西学院は1889年に、アメリカ人宣教師W・R・ランバスによって設立され、2018年3月時点で7つのキャンパス、9つの学校に約2万9千名の学生・生徒等が学ぶ総合学園に発展しました。

本学院のめざす人間像は、スクールモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民であり、グローバル社会で活躍する人材の育成に学院全体で取り組んでいます。この一環として、関西学院大学は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援」(タイプB:グローバル化牽引型)に採択され事業を推進しています。また、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」には、関西学院高等部が2014年度から、関西学院千里国際高等部が2015年度からそれぞれ指定され、課題研究やフィールドワークを実施しています。

さらに、2018年3月20日には、創立150周年を迎える2039年を見据えた超長期ビジョンと長期戦略からなる将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を発表しました。タイトルのとおり、世界的な課題に挑み、解決へと導く強さと品位を持ったグローバルリーダーを育てるための大きな「Challenge(挑戦)」です。これを基に、2018年度にはさらに具体的な中期総合経営計画の策定を進めてまいります。

今後も、創立150周年へ向けて、本学院の教育・研究をさらに充実・発展させ、多くの面でより一層社会に寄与してまいりたいと考えています。皆様におかれましても本学院の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要	II. 事業の概要
1. ミッションとスクールモットー …………… 02	1. 関西学院大学の教育研究の概要…………… 09
2. 沿 革 …………… 02	2. 学生・生徒等の納付金 …………… 11
3. 関西学院が設置する学校・施設 …………… 03	III. 財務の概要
4. 学生・生徒等の状況 …………… 04	1. 決算説明と事業の内容 …………… 12
5. 教職員の状況 …………… 05	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表… 21
6. 主な運営活動指標等の推移 …………… 06	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書…………… 32
7. 役員・評議員の状況 …………… 07	2. 財産目録 …………… 34
8. 組 織 …………… 08	3. 財務データ(経年比較)…………… 36

学校法人関西学院 2017年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2018年5月31日
<https://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2017年度(平成29年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。
https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置
1894	新月の校章を制定	2007	東京丸の内キャンパス開設 難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設 大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	学校法人聖和大学と合併 教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設 聖和短期大学、聖和幼稚園を設置 総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設 理工学部数理科学科、人間システム工学科開設
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更	2010	学校法人千里国際学園と合併 関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置 国際学部開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択)
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省「スーパーグローバル大学等事業」経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1933	校歌「空の翼」発表	2013	教育学部教育学科開設
1934	大学法文学部と商経学部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設 国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学等事業」スーパーグローバル大学創成支援)採択
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科開設 関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
1947	新学制により関西学院中学部開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置 大学副専攻「国連・外交プログラム」設置
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設		
1951	商学部開設		
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		
1960	社会学部開設		
1961	理学部開設		
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設		
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設		
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		
2002	理学部が理工学部に変更 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設		
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設		
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		

3 関西学院が設置する学校・施設

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神学部
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社会学部 社会学科
法学部 法律学科、政治学科
経済学部
商学部
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国際学部 国際学科
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 枝川 豊
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 安田栄三

- 校地面積:347,914.39㎡(借地含む)
- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリズ設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- 校地面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科、教育学科
(幼児・初等教育学科、臨床教育学科は2013年度から募集停止)
大学院 教育学研究科

聖和短期大学
1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 千葉武夫
保育科

関西学院幼稚園
1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
2016年度名称変更
園長 赤木敏之

- 校地面積:35,674.78㎡
- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸神社駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置
初等部長 田淵 結
初等部校長 田近敏之

- 校地面積:13,500.62㎡
- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 井藤真由美
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 井藤真由美

関西学院大阪インターナショナルスクール
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 William Kralovec
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 校地面積:15,075.47㎡(借地含む)
- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミ・クラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峰寺美松坂

- 概要
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越水ヶ原3672-2

- 概要
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

4 学生・生徒等の状況

(単位：名)

	2017年度								2018年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	21	11	32	120	93	52	145	30	10	16	26	120	81	52	133
文学部	770	258	542	800	3,080	1,050	2,193	3,243	770	256	504	760	3,080	1,082	2,229	3,311
社会学部	650	306	374	680	2,600	1,251	1,543	2,794	650	289	377	666	2,600	1,256	1,559	2,815
法学部	680	391	347	738	2,720	1,725	1,218	2,943	680	407	297	704	2,720	1,720	1,250	2,970
経済学部	680	530	256	786	2,720	2,079	913	2,992	680	408	218	626	2,720	2,003	938	2,941
商学部	650	408	323	731	2,600	1,657	1,206	2,863	650	323	291	614	2,600	1,609	1,229	2,838
理工学部	700	511	207	718	2,560	1,962	701	2,663	700	467	198	665	2,800	2,061	765	2,826
総合政策学部	590	284	361	645	2,400	1,122	1,370	2,492	590	257	342	599	2,410	1,140	1,405	2,545
人間福祉学部	300	124	201	325	1,200	538	752	1,290	300	142	159	301	1,200	536	739	1,275
教育学部	350	102	253	355	1,410	479	1,003	1,482	350	109	250	359	1,410	466	1,015	1,481
国際学部	300	98	221	319	1,200	427	846	1,273	300	88	203	291	1,200	424	862	1,286
合 計	5,700	3,033	3,096	6,129	22,610	12,383	11,797	24,180	5,700	2,756	2,855	5,611	22,860	12,378	12,043	24,421

*理工学部に進先エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科を2015年度に設置

(単位：名)

	2017年度								2018年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	5	3	8	20	7	5	12	10	4	1	5	20	9	5	14
文学研究科	64	11	8	19	128	27	36	63	64	13	23	36	128	29	37	66
社会学研究科	12	4	1	5	24	11	7	18	12	4	3	7	24	11	4	15
法学研究科	45	9	4	13	90	19	6	25	45	7	7	14	90	17	10	27
経済学研究科	30	4	2	6	60	8	2	10	30	5	1	6	60	11	3	14
商学研究科	30	2	6	8	60	4	13	17	30	2	3	5	60	5	11	16
理工学研究科	147	122	33	155	294	256	68	324	147	123	44	167	294	253	79	332
総合政策研究科	50	3	2	5	100	12	4	16	50	3	7	10	100	7	9	16
言語コミュニケーション文化研究科	30	10	14	24	60	17	28	45	30	5	14	19	60	17	29	46
人間福祉研究科	8	2	5	7	16	6	17	23	8	5	2	7	16	8	8	16
教育学研究科	6	2	3	5	12	5	7	12	6	1	3	4	12	3	6	9
国際学研究科	6	1	0	1	12	2	1	3	6	4	1	5	12	5	1	6
合 計	438	175	81	256	876	374	194	568	438	176	109	285	876	375	202	577
博士課程後期課程																
神学研究科	2	0	0	0	6	2	0	2	2	1	1	2	6	2	1	3
文学研究科	20	1	11	12	60	10	23	33	20	5	5	10	60	11	22	33
社会学研究科	4	2	2	4	12	5	8	13	4	3	2	5	12	7	6	13
法学研究科	6	2	1	3	18	5	2	7	6	1	0	1	18	4	1	5
経済学研究科	3	0	0	0	9	1	2	3	3	1	0	1	9	1	0	1
商学研究科	5	0	2	2	15	3	2	5	5	2	1	3	15	3	3	6
理工学研究科	20	5	0	5	60	20	3	23	20	4	3	7	60	19	4	23
総合政策研究科	5	0	1	1	15	2	2	4	5	1	0	1	15	3	2	5
言語コミュニケーション文化研究科	3	0	2	2	9	0	7	7	3	1	0	1	9	1	6	7
人間福祉研究科	5	1	3	4	15	4	8	12	5	0	5	5	15	2	12	14
教育学研究科	3	1	1	2	9	3	1	4	3	0	3	3	9	2	4	6
国際学研究科	2	0	1	1	6	1	2	3	2	1	0	1	6	11	5	16
経営戦略研究科	4	3	1	4	12	11	9	20	4	1	2	3	12	1	2	3
合 計	82	15	25	40	246	67	69	136	82	21	22	43	246	67	68	135
専門職学位課程																
司法研究科	30	5	4	9	150	41	30	71	30	5	4	9	110	35	21	56
経営戦略研究科	170	82	37	119	340	172	78	250	170	77	28	105	340	184	79	263
合 計	200	87	41	128	490	213	108	321	200	82	32	114	450	219	100	319
総 合 計	720	277	147	424	1,612	654	371	1,025	720	279	163	442	1,572	661	370	1,031

*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

※各年度5月1日現在

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

(単位：名)

	2017年度									2018年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数				
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		
聖和短期大学	150	-	155	155	300	-	319	319	150	-	150	150	300	-	304	304		
	2017年度									2018年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数				
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		
関西学院高等部	350	237	144	381	1,050	700	444	1,144	350	233	144	377	1,050	698	437	1,135		
関西学院中部	230	143	96	239	690	432	284	716	230	135	106	241	690	422	294	716		
関西学院千里国際高等部	96	29	59	88	288	77	182	259	96	28	54	82	288	82	174	256		
関西学院千里国際中部	96	25	48	73	288	86	148	234	96	32	41	73	288	91	148	239		
関西学院初等部	90	44	46	90	540	269	277	546	90	38	56	94	540	254	293	547		
	2017年度									2018年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数				
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		
関西学院幼稚園	-	41	48	89	300	101	124	225	-	33	40	73	300	100	117	217		

*収容定員は学則(園則)に定める総定員

	2017年度									2018年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数				
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		
関西学院大阪インターナショナルスクール	-	-	-	-	280	132	143	275	-	-	-	-	280	128	138	266		
設置する全学校の総合計	2017年度									2018年度(ご参考)								
	入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数			入学定員	入学者数			収容定員	在籍者数				
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		
	7,432	3,829	3,839	7,668	27,958	14,834	14,089	28,923	7,432	3,534	3,609	7,143	28,168	14,814	14,318	29,132		

*各年度5月1日現在

*入学定員と入学者数は編入学を含まない

5 教職員の状況

● 教 員

(単位：名)

学 校 名	本 務	2017年度			2018年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	419	67	486	421	72	493
	准教授	86	47	133	75	38	113
	講 師	60	27	87	63	33	96
	助 教	43	13	56	38	10	48
	合 計	608	154	762	597	153	750
聖和短期大学	教授	3	4	7	3	4	7
	准教授	2	3	5	3	2	5
	講 師	2	1	3	2	1	3
	助 教	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	8	15	8	7	15
関西学院高等部	合 計	41	11	52	41	13	54
関西学院中部	合 計	24	13	37	22	13	35
関西学院千里国際高等部	合 計	15	10	25	16	10	26
関西学院千里国際中部	合 計	10	9	19	10	10	20
関西学院初等部	合 計	18	14	32	17	14	31
関西学院幼稚園	合 計	4	13	17	6	11	17
関西学院大阪インターナショナルスクール	合 計	15	16	31	13	19	32
総 合 計		742	248	990	730	250	980

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

● 職 員

(単位：名)

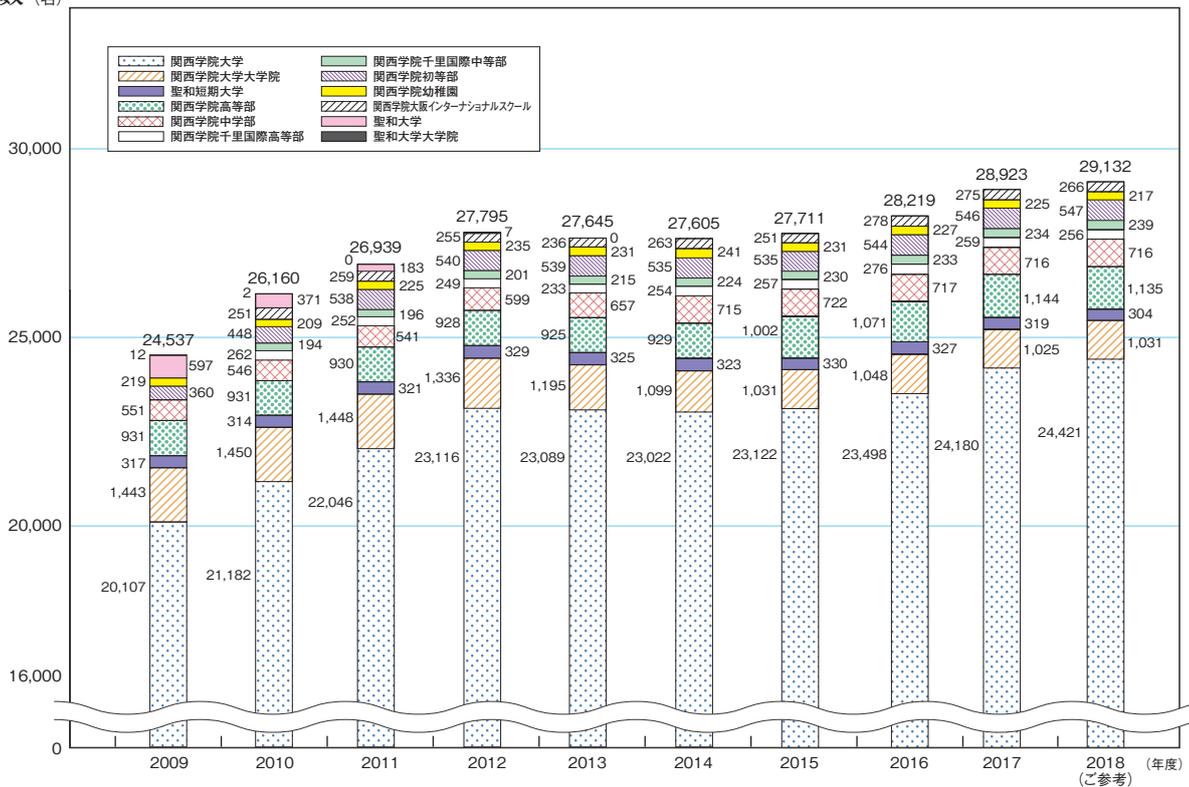
学 校 名	本 務	2017年度			2018年度(ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	232	192	424	227	199	426
	教務	20	64	84	20	69	89
	医 療	1	13	14	1	13	14
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	1	0	1
	合 計	255	269	524	250	281	531
聖和短期大学	事務	1	3	4	2	2	4
	教務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
合 計	1	4	5	2	3	5	
関西学院高等部	事務	4	5	9	3	6	9
	その他	0	8	8	0	8	8
合 計	4	13	17	3	14	17	
関西学院中部	事務	1	3	4	2	4	6
	その他	0	1	1	0	1	1
合 計	1	4	5	2	5	7	
関西学院千里国際高等部	事務	2	9	11	3	6	9
	その他	0	1	1	0	1	1
	合 計	2	10	12	3	7	10
関西学院千里国際中部	事務	1	6	7	1	4	5
	その他	0	2	2	0	2	2
	合 計	1	8	9	1	6	7
関西学院初等部	事務	1	2	3	1	2	3
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2	3	1	2	3
関西学院幼稚園	事務	2	0	2	2	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	0	2	2	0	2
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	1	2	3	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2	3	0	0	0
総 合 計	事務	245	222	467	241	223	464
	教務	20	65	85	20	70	90
	医 療	1	13	14	1	13	14
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	12	13	1	12	13
	合 計	268	312	580	264	318	582

*文部科学省「学校基本調査」の回答による

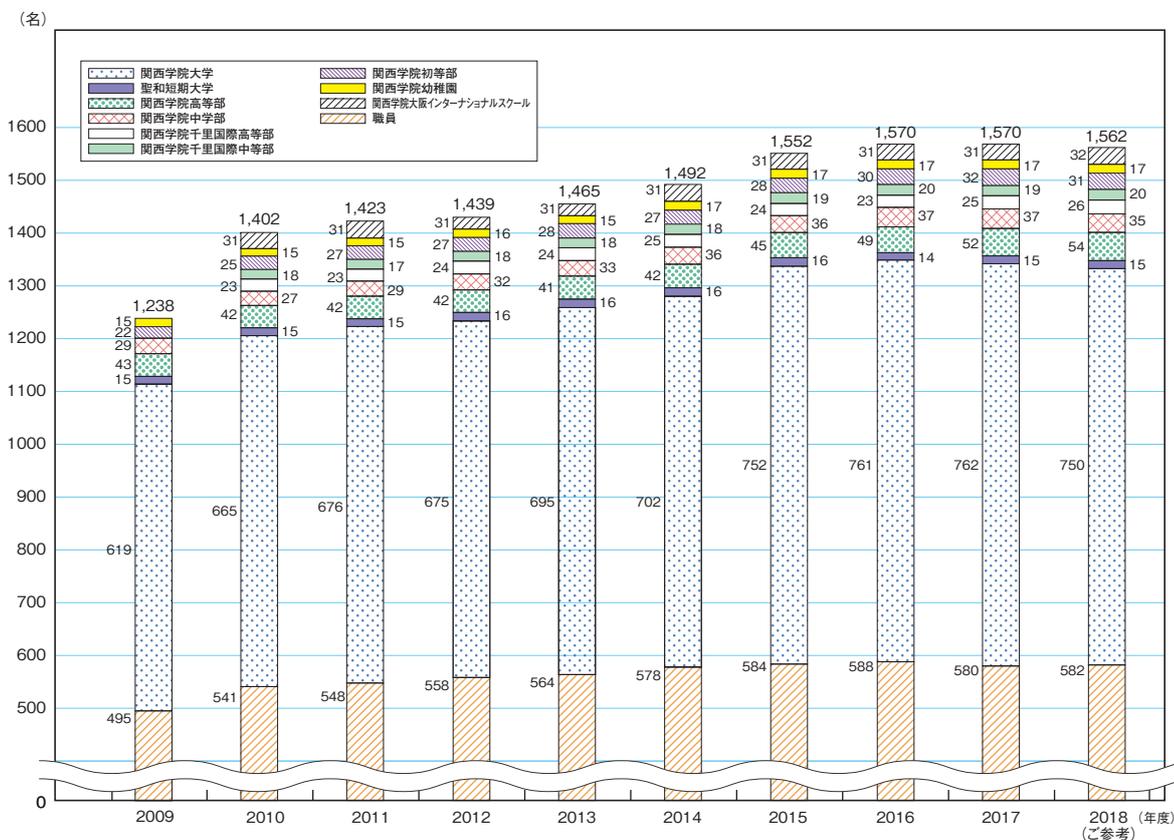
*各年度5月1日現在

6 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数 (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数
 ・教職員数は、本務者の人数
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

7 役員・評議員の状況

役員

	2017年度		2018年度(ご参考)	
	氏名	選任区分	氏名	選任区分
理事長	宮原 明	第6号 評議員会選出	宮原 明	第6号 評議員会選出
副理事長	村田 治	第2号 学長	村田 治	第2号 学長
常務理事	清水 勝	第5号 事務局長	清水 勝	第5号 事務局長
常任理事	平松 一夫	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
	伊藤 正一	第8号 理事長選任	加藤 知	第8号 理事長選任
	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任	小菅 正伸	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	第8号 理事長選任	富田 宏治	第8号 理事長選任
	長峯 純一	第8号 理事長選任	長峯 純一	第8号 理事長選任
	柳屋 孝安	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	第8号 理事長選任
理事	田淵 結	第1号 院長	田淵 結	第1号 院長
	井藤眞由美	第3号 学校長	井藤眞由美	第3号 学校長
	枝川 豊	第3号 学校長	枝川 豊	第3号 学校長
	舟木 讓	第4号 宗教総主事	舟木 讓	第4号 宗教総主事
	Ruth M. Grubel	第6号 評議員会選出	Ruth M. Grubel	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	第6号 評議員会選出	神余 隆博	第6号 評議員会選出
	日浦 直美	第6号 評議員会選出	日浦 直美	第6号 評議員会選出
	村上 一平	第6号 評議員会選出	村上 一平	第6号 評議員会選出
	市川 晃	第7号 理事会選任	市川 晃	第7号 理事会選任
	大橋 太郎	第7号 理事会選任	大橋 太郎	第7号 理事会選任
	川上 徹也	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	武田 政義	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	藤 洋作	第7号 理事会選任	藤 洋作	第7号 理事会選任
	水垣 宏隆	第7号 理事会選任	水垣 宏隆	第7号 理事会選任
	宮武健次郎	第7号 理事会選任	宮武健次郎	第7号 理事会選任
	福中 修二	第8号 理事長選任	福中 修二	第8号 理事長選任
監事	澤 登		澤 登	
	鈴木 敏之		鈴木 敏之	
	宮本 寛爾		宮本 寛爾	
	八木 春作		八木 春作	
任期※	2016年4月1日～2019年3月31日			
定員	理事：25名、監事：4名			

評議員

選任区分	2017年度		2018年度(ご参考)		
	氏名		氏名		
第1号 院長	田淵 結 *		田淵 結 *		
第2号 学長	村田 治 *		村田 治 *		
第3号 学校長	赤木 敏之	井藤眞由美 *	赤木 敏之	井藤眞由美 *	
	枝川 豊 *	William Kralovec	枝川 豊 *	William Kralovec	
	田近 敏之	千葉 武夫	田近 敏之	千葉 武夫	
	安田 栄三		安田 栄三		
第4号 宗教総主事	舟木 讓 *		舟木 讓 *		
第5号 教役者	野田 和人	廣瀬規代志	野田 和人	廣瀬規代志	
	森田 喜之	山崎 英穂	森田 喜之	山崎 英穂	
第6号 宣教師	Theodore J. Kitchen, Jr.	小海 光	Theodore J. Kitchen, Jr.	小海 光	
	Christian M. Hermansen	林 美恩	Christian M. Hermansen	林 美恩	
第7号 卒業生	大西 俊一	大橋 太郎 *	大西 俊一	大橋 太郎 *	
	川上 徹也 *	口羽 敦子	川上 徹也 *	口羽 敦子	
	倉智 春吉	高原 利雄	倉智 春吉	高原 利雄	
	水垣 宏隆 *	宮武健次郎 *	水垣 宏隆 *	宮武健次郎 *	
	村上 一平 *	村上 英三	村上 一平 *	村上 英三	
		古里 龍平	金丸 康治	古里 龍平	
第8号 父母・保護者	大西 康雄	古里 龍平	金丸 康治	古里 龍平	
第9号 学識経験者	Ruth M. Grubel *	平松 一夫 *	Ruth M. Grubel *	平松 一夫 *	
第10号 教職員	伊藤 正一 *	大鹿 薫久	大鹿 薫久	小菅 正伸 *	
	芝野松次郎	新海 哲哉	新海 哲哉	田和 正孝	
	高畑由起夫	富田 宏治	富田 宏治 *	豊原 法彦	
	豊原 法彦	日浦 直美 *	日浦 直美 *	宮原浩二郎	
	藤原 康洋	松浦 克博	藤原 康洋	松浦 克博	
	嵯峨根克人	清水 勝 *	石原 誠	小野 宏	
	長沼加代子	西村 繁秀	清水 勝 *	福中 修二 *	
	福中 修二 *		森田 光男		
	第11号 教育理解者	武市 寿一	武田 政義 *	高田 厚	武田 政義 *
		新田 信昭	宮原 明 *	新田 信昭	宮原 明 *
		和田 勇		和田 勇	
任期※	2016年4月1日～2019年3月31日				
定員	52名				

*印：理事を兼務

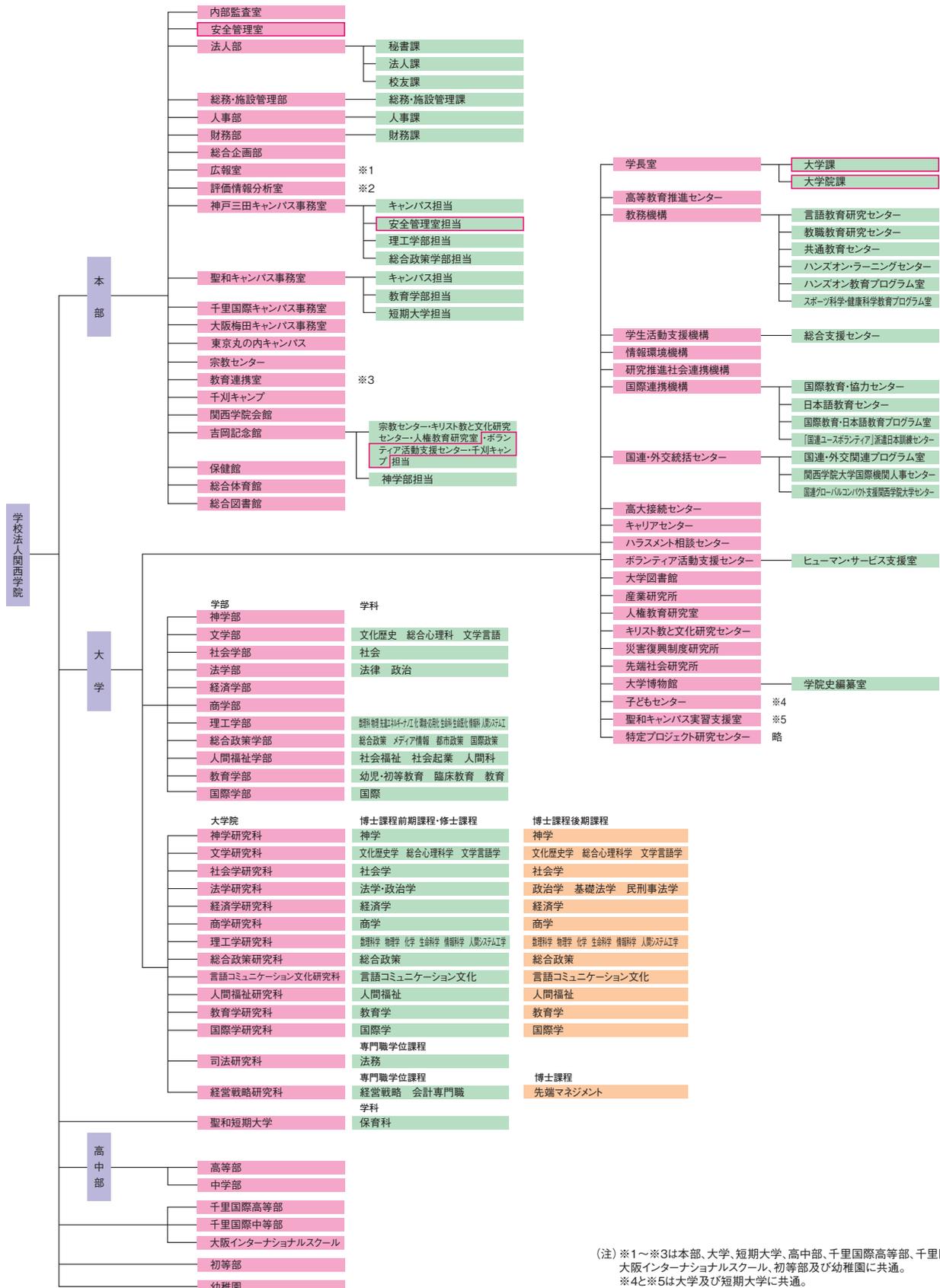
・各年度4月1日現在

※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中途の退任日及びその後任としての就任日は省略

8 組織

● 関西学院組織図 (2017年度～2018年度(ご参考))

2018年度設置・変更



(注) ※1～※3は本部、大学、短期大学、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部及び幼稚園に共通。
 ※4と※5は大学及び短期大学に共通。
 ただし、組織図では省略。

Ⅱ. 事業の概要

1 関西学院大学の教育研究の概要

入学試験の状況 (2018年度入学試験)

(単位：名)

	一般入試					各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	215	204	41	6	10	11	11	11	30	226	215	58
文学部	479	5,276	5,176	1,267	82	291	517	510	427	770	5,793	5,686	1,776
社会学部	415	4,583	4,509	922	18	235	453	450	362	650	5,036	4,959	1,302
法学部	415	4,491	4,379	1,072	111	265	441	440	409	680	4,932	4,819	1,592
経済学部	387	5,787	5,672	902	37	293	527	512	427	680	6,314	6,184	1,366
商学部	370	4,953	4,831	793	85	280	432	432	341	650	5,385	5,263	1,219
理工学部	407	5,937	5,794	2,420	42	293	499	499	362	700	6,436	6,293	2,824
総合政策学部	330	4,121	4,015	887	0	260	659	639	423	590	4,780	4,654	1,310
人間福祉学部	189	2,674	2,614	352	22	111	265	265	195	300	2,939	2,879	569
教育学部	204	2,316	2,274	541	55	146	322	321	237	350	2,638	2,595	833
国際学部	135	1,951	1,906	227	0	165	464	447	251	300	2,415	2,353	478
合計	3,351	42,304	41,374	9,424	458	2,349	4,590	4,526	3,445	5,700	46,894	45,900	13,327

*一般入試：全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・センター試験利用
 *各種入試：一般入試以外の入試
 *募集人員：各種入試の若干名は含まない
 *国際学部欄には、2017年9月入学（志願・受験・合格にそれぞれ1名）を含んでいる

学位授与者数(卒業生数)

(単位：名)

	2017年度	累計
学士学位授与者数	5,130	217,190
修士学位授与者数	268	9,319
博士学位授与者数	41	1,056
専門職学位授与者数	137	2,613

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

卒業後の進路状況(学部)

●就職率(2017年度)



●就職・大学院進学状況(推移)

(単位：名)

進路		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
就職	民間企業	3,729	3,864	4,089	4,008	3,909
	官公庁	257	300	282	267	278
	教員	224	244	252	214	225
	上記以外	31	31	23	26	24
進学	自大学院	201	206	252	209	249
	他大学院	95	79	92	79	75
	その他	28	20	24	13	12
	その他	600	530	492	415	358
合計	5,165	5,274	5,506	5,231	5,130	

詳しくは右記のURLをご覧ください。 https://www.kwansei.ac.jp/c_cppo/index.html

国際交流の状況

留学・学術交流ネットワーク

関西学院大学は世界各地の大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」と、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」。創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実。

●国際交流協定締結先機関(2018年3月)

国・地域名	アメリ	カナ	メキシ	コスタ	コロン	ブラジ	イギリ	スウェ	アイス	フィン	ポーラ	オース	オース	ニュ	中国	中国	中国	台	韓	インド	東テ	ベト	マレー	シンガ	タイ	フィ	イ	ネ	モ	キ	トル	イ	ジ	国	ア	合											
計	43	15	2	1	2	3	11	1	1	11	11	1	2	2	2	1	3	4	1	4	1	3	12	1	10	2	1	12	16	6	1	4	2	3	5	3	1	2	1	2	1	1	1	1	4	2	221

詳しくは右記のURLをご覧ください。 https://www.kwansei.ac.jp/c_ciec/index.html

教育研究活動等に関する概要

詳しくは以下をご覧ください。

- 大学ポートレート(私学版) <http://up-j.shigaku.go.jp/>
 関西学院大学 <http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000571801000.html>

3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

本学の特色>本学の目的

学生支援

学生生活支援>学生生活の支援
 本学での学び>学びの支援

教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

学修の成果に係る評価情報

本学での学び>学修についての評価

課外活動

学生生活支援>課外活動

教員情報

教員情報>教員組織

その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色
 様々な取組>外国人教員、修業期間の多様化

進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、卒業後の進路、進路データ集

自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

*学部・研究科等の概要は「学部、学科情報」に掲載しています。(目的、3つの方針、教育課程、学修の成果に係る評価情報、教員情報、進路・就職情報、国際交流、学生支援、課外活動、その他の特長ある取り組み 等)

<大学ポートレートについて>

大学ポートレートは、データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するものです。大学の情報の公表を求める社会的要請等を背景に、文部科学省に設置された「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱により、大学団体、認証評価機関等から構成される「大学ポートレート運営会議」において審議された運営方針に基づき、大学評価・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しながら運営します。

- 関西学院大学ホームページ <https://www.kwansei.ac.jp>

大学学則

https://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_001256.html

専門職大学院の履修モデル

https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html

大学学則別表(教育課程表)

https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html

各学部のカリキュラム

https://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html

学位規程

https://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_000599.html

シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree>

研究科学位取得プロセス図

https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html

教員総覧

https://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html

「情報の公表」は右記のURLにまとめています。https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_m_000144.html

2 学生・生徒等の納付金 (2017年度)

● 関西学院大学

(単位:円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2017	1	777,000	200,000	-	*	182,000	1,159,000
			910,000	200,000	-	*	218,000	1,328,000
			977,000	200,000	-	*	235,000	1,412,000
			1,085,000	200,000	-	106,000	266,000	1,657,000
			977,000	200,000	-	25,000	235,000	1,437,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2016	2	780,000	-	-	*	212,000	992,000
			935,000	-	-	*	254,000	1,189,000
			1,013,000	-	-	*	275,000	1,288,000
			1,159,000	-	-	106,000	310,000	1,575,000
			1,014,000	-	-	*	275,000	1,289,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2015	3	753,000	-	-	*	212,000	965,000
			903,000	-	-	*	254,000	1,157,000
			979,000	-	-	*	275,000	1,254,000
			1,118,000	-	-	106,000	310,000	1,534,000
			979,000	-	-	*	275,000	1,254,000
神・文・社会・法・経済・商 人間福祉 教育・国際 理工 総合政策	2014	4	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000

*文学部・社会学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部(2017年度以外)の特定の学科・専修・コースに所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位:円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2017	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2016	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2015	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2017	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
関西学院中学部	2016	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2015	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2017	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
関西学院千里国際高等部	2016	2	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2015	3	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2017	1	1,070,000	300,000	170,000	-	-	1,540,000
関西学院千里国際中等部	2016	2	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2015	3	1,070,000	-	170,000	-	-	1,240,000
	2017	1	800,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
関西学院初等部	2016	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2015	3	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2014	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2013	5	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2012	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記の他に別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位:円)

	幼児部(短縮授業)	幼児部(平常授業)	小学部	中等部及び高等部1・2年	高等部3・4年	ポストグラジュエイト
入学金			330,000			
授業料	1,503,000	1,680,000	1,680,000	2,009,000	2,109,000	2,109,000
教育充実費	210,000	235,000	235,000	275,000	275,000	275,000

*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位:円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2017	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
			622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
			673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
			673,000	230,000	7,000	25,000*	207,000	1,142,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2016	2	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略 人間福祉・国際学 教育学 理工学 総合政策	2015	3	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000*	207,000	912,000

*文学研究科・社会学研究科・人間福祉研究科の特定の専攻あるいは特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

*総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて別途実験実習費が必要

*経営戦略研究科は後期課程のみ

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位:円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2017	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000
	2016	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
	2015	3	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略 企業経営戦略コース 国際経営コース	2017	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000
	2016	2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
	2017	1	1,400,000	230,000	25,000	-	225,000	1,880,000
	2016	2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
会計専門職	2017	1	1,100,000	230,000	25,000	-	225,000	1,580,000
	2016	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位:円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2017	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2016	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 関西学院幼稚園

(単位:円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費
3歳児	312,000	100,000	30,000	24,000	8,000
4歳児	288,000	100,000	30,000	24,000	8,000
5歳児	288,000	100,000	30,000	24,000	8,000

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つ（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2017年度決算の概要を説明します。

2017年度の事業活動収入は前年度より776百万円（1.9%）増の41,163百万円、事業活動支出は前年度より82百万円（0.2%）増の37,340百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より694百万円増の3,824百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,096百万円（35.8%）増の4,157百万円となり、当年度収支差額は△334百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△9,067百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△9,400百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比784百万円（2.0%）増の40,544百万円、教育活動支出は対前年度比168百万円（0.5%）増の36,880百万円となり、教育活動収支差額は前年度から616百万円増加し、3,664百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金[収入]は、関西学院大学の学費改定をはじめ、2015年度に開設した理工学部新3学科（先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科）の学年進行などに伴う学生数の増加、関西学院高等部の共学化3年目による生徒数の増加などにより、対前年度比1,236百万円（3.9%）増の32,652百万円となりました。

- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で234名増加、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で951名減少したことなどにより、手数料全体で対前年度比5百万円（0.3%）増の1,531百万円となりました。
- (3)寄付金[収入]は、対前年度比2百万円（0.6%）増の391百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比156百万円（3.9%）減の3,853百万円となりました。このうち国庫補助金では、私立大学等経常費補助金が入学定員超過率の基準を超えた学部の補助金増減率悪化などにより、前年度から154百万円減少したほか、国際化拠点整備事業費補助金が前年度から6百万円減少しました。これらにより対前年度比175百万円減の3,007百万円となりました。地方公共団体補助金では、兵庫県私立学校経常費補助金が前年度から23百万円増加したことなどにより、対前年度比19百万円増の842百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、前年度から受託事業収入で55百万円、補助活動収入で34百万円、それぞれ減少したことなどにより、対前年度比89百万円（8.2%）減の997百万円となりました。
- (6)人件費[支出]は、退職給与引当金繰入額の減少などにより、対前年度比284百万円（1.3%）減の22,268百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、学生システムのリプレースに係る構築費などの支払手数料や、台風21号被害復旧のための修繕費等の増加などにより、対前年度比467百万円（3.3%）増の14,607百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入は対前年度比7百万円（2.1%）増の352百万円、教育活動外支出は対前年度比21百万円（25.9%）減の59百万円となり、教育活動外収支差額は前年度から28百万円増加し、294百万円となりました。教育活動外収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)受取利息・配当金[収入]は、対前年度比7百万円（2.1%）増の352百万円となりました。
- (2)借入金等利息[支出]では、借入金残高が前年度末から1,843百万円減少し、対前年度比21百万円（25.9%）減の59百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は3,664百万円、教育活動外収支差額は294百万円となり、経常収支差額は、前年度から644百万円増加し、3,958百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比16百万円（5.6%）減の267百万円、特別支出は対前年度比65百万円（14.0%）減の401百万円となり、特別収支差額は、前年度から50百万円増加し、△134百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入では、現物寄付が前年度から30百万円（19.0%）増加したものの、施設設備補助金が前年度から45百万円（36.4%）減少したことなどにより、対前年度比16百万円（5.6%）減の267百万円となりました。

(2)資産処分差額[支出]では、第2・第4フィールドの人工芝張替工事による影響があったものの、図書の除却が前年度から減少したことなどにより、対前年度比61百万円(13.1%)減の401百万円となりました。

(2)2017年度の主な事業について

2017年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
<p><中期計画関連事業> スーパーグローバル大学 (SGU)関連事業</p>	<p>文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」について、2017年度は第1回目の中間評価を受審しました。この評価は、第1フェーズ3年間(2014~2016年度)の目標達成状況を対象に行われるもので、関西学院大学は5段階評価のうち上から2番目の「A」評価を受けました。</p> <p>第2フェーズ(2017~2019年度)は、より高い目標の達成に向けて取り組む期間です。特に、本学SGU構想の目玉である「ダブルチャレンジ制度」(学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンス「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を身に付ける独自の教育制度)は、2019年度入学生から全学生に課すこととなります。そのため、2017年度も、アウェイチャレンジとなる留学等の「インターナショナルプログラム」、実社会での実践的学習を中心とする「ハンズオン・ラーニングプログラム」を重点的に拡大しました。</p> <p>①インターナショナルプログラム:協定に基づく海外派遣学生数1,570人を突破、4年間で675人増加 2017年度は1,570人の学生を海外協定大学に派遣しました。前年度比189人増加、SGU採択前の2013年度に比べると675人増加しました。また、外国人留学生についても1,243人を受け入れ、前年度比128人増、2013年度比330人増となりました。いずれも量的な拡大だけでなく、学部・研究科がそれぞれの専門性に基づいたプログラムを開発するなど、質的な拡充も進みました。</p> <p>②ハンズオン・ラーニングセンター始動 2017年度に全学組織として「ハンズオン・ラーニングセンター」を設置し、「キャンパスを出て、実社会を学ぶ」実践的・体験的な教育プログラムの質量両面での拡充を進めました。東北から中国地方まで全国で展開しているユニークな取組は、マスメディアでも多く報道され、学外からも高い関心が寄せられました。</p> <p>③大学院「国連・外交コース」開設 大学院副専攻「国連・外交コース」を開設しました。これにより、将来、国際機関職員等をめざす人材を、高校生の段階から学部、大学院、と一貫したスキームの中で育てる「国際機関へのゲートウェイ」構想の骨格が整いました。全授業が英語で行われる同コースには8人の1期生が国内外から集まり、うち2人はタイ、ネパールの国連開発計画(UNDP)でインターンも経験しました。</p> <p>④eポートフォリオを全学生対象に導入 2017年度、全学生を対象とするeポートフォリオを導入しました。学生はweb・モバイルアプリ上で学習の記録・成果や自身の目標の達成状況を容易に蓄積し、振り返ることができるようになり、より主体的・自律的に大学生活を過ごすことが可能になりました。</p> <p>⑤将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”を策定・公表 本学が創立150周年を迎える2039年時点のありたい姿を示した「超長期ビジョン」と、2027年までの方向性を示す「長期戦略」からなる“Kwansei Grand Challenge 2039”を策定、公表しました。「世界的課題の解決に挑む、『強さと品位』を持った人間を育てる」を教育理念に掲げています。</p> <p>【事業総額(人件費含む)】 303,728千円</p>	<p>174,277</p>

<p><中期計画関連事業> スーパーグローバル ハイスクール(SGH) 関連事業</p>	<p>関西学院高等部と関西学院千里国際高等部は共に文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業の指定校に採択されています。</p> <p>関西学院高等部は、2014年度に5年間のSGH事業の指定校として採択され、4年目を終了しました。2017年度も海外(カンボジア)でのフィールドワークの実施や、学校設定科目「グローバル・スタディ」(関西学院内外の講師の協力を得てオムニバス型講義の開講、JICA研修員とのセッション等)を実施しました。また、グローバル・スタディⅢの特別プロジェクトとして、在日難民の出身国の料理を提供する"Meal for Refugees"の企画立案から実施に至るまでの作業を生徒が率先して行ないました。さらにポスターセッションを1年生を対象に実施したことで、グローバルな課題に対する生徒の関心を喚起することができました。1月には成果発表会を開催し、さらにSGH校・近隣校などへのSGHレビュー送付や英語版ホームページを通じて、成果の普及に努めました。</p> <p>関西学院千里国際高等部では、SGH事業の3年目となる2017年度は文科省による中間評価が実施され、6段階評価のうち、上から2番目の高い評価を得ました。「知の探究」「リサーチとフィールドスタディ」などの教科横断型授業を実施したほか、全教科の教員がメンターとして論文作成を支援する「メンター制度」の定着に力を入れました。また、関西学院大学総合政策学部の教員から指導を受ける高大連携を軸とした教育も引き続き展開したほか、Physics(物理)とHistory(世界史)の2科目で、日本語によるIBDP(国際バカロレアディプロマプログラム)のコースを秋から開講しました。</p> <p>【事業総額(人件費含む)】 関西学院高等部:8,044千円 関西学院千里国際高等部:9,256千円</p>	7,132
<p><中期計画関連事業> 国際化関連経費</p>	<p>関西学院大学は世界45カ国・地域、221の大学、大学コンソーシアム、国際・国連機関などと国際的なネットワークを構築し、協定校との交換留学、中期留学、短期留学、交流セミナー、クロス・カルチュラル・カレッジなどの独自プログラムを通じ、さまざまな学生交流を実施しています。</p> <p>2017年度は「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)」事業の諸施策以外でも、さらに国際化を推進し、海外拠点や協定校をはじめとした海外とのネットワーク拡充、国連・国際機関との連携強化、学生交流の促進などの取り組みを展開しました。また外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」の充実にも注力しました。特に学生の海外派遣促進のため、新たに8大学への留学プログラムを開発し、学生の海外派遣の拡充を図りました。</p> <p>また、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現するため、外国人留学生が英語で学ぶカリキュラム「現代日本プログラム」を充実させるとともに、短期受入プログラムの開発も進めました。さらに生活支援のため国際教育寮を拡充し、学生団体のピアサポート活動も促進しました。</p>	516,560
<p>高大接続および 連携強化</p>	<p>本学の企画提案事業「『主体性等』をより適切に評価する面接や書類審査など教科・科目によらない評価手法の調査研究」が文部科学省の「大学入学者選抜改革推進委託事業」に採択され、本学が代表校を務めています。2017年度も大阪大学、大阪教育大学、神戸大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学、関西大学と連携し、研究・開発を進めました。高等学校との連携に関わる取り組みとしては、評価手法を「実践的」に活用するための方策の一環として高大接続ポータルサイト「JAPAN e-Portfolio」を構築し、運用を開始したほか、評価尺度・基準の臨時的な開発のため「SGH甲子園(第2回)」を実施しました。また、本学教職員による出張講義や進路・進学講演会、高大接続フォーラムなども継続して実施しました。</p>	77,736
<p>支給(給付制)奨学金 関連経費</p>	<p>経済的な理由により本学への進学に困難が生じている受験生を支援する「ランバス支給奨学金」(入学前予約型)をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動などで活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」を支給しました。2017年度より、SGH公募推薦入試及びSSH公募推薦入試に極めて優秀な成績で合格し入学した者を対象とした「高大接続奨励支給奨学金」を新設しました。また、家計状況が急変した学生を支援する「特別支給奨学金」「後援会奨学金」「大学院特別支給奨学金」など、多彩な支給(給付制)奨学金を設け、学生を経済的に支援しました。</p>	1,061,040

就職支援・キャリア教育 関連事業	日本経済団体連合会の「採用選考に関する指針」は前年度と同様でしたが、企業訪問などを通じて年々早まる採用活動の動向などをヒアリングし、大学4年生・大学院前期課程2年生の就職支援プログラムに反映しました。広報活動開始から選考までの期間が3ヶ月と短期化したことにより苦戦する学生をフォローするために「学内企業説明会」および各種セミナーを状況に応じて実施した結果、2016年度を上回る内定状況となりました。 大学3年生・大学院前期課程1年生対象プログラムでは「業界・仕事研究セミナー」「学内企業説明会」などの実施内容を見直し、増加するインターンシップニーズへ対応するため、個人面談を春学期へ前倒しました。「業界・仕事研究セミナー」は180社に対し延べ14,955人、「学内企業説明会」は814社に対し延べ49,615人の学生が出席しました。課題と捉えている筆記試験対策としては引き続きWEBでの模擬試験「SMART SPI」について無料で受検できる機会を提供しました。	137,627
課外活動支援および 正課教育と課外活動の 両立の促進	学生が課外活動を通じて自己の能力を高め、将来への可能性を広げられるよう、課外活動団体への経済的支援、トレーニングセンター、スポーツセンターなどの施設を提供しました。また学生が安心・安全に課外活動に取り組めるよう各学生団体へ指導・助言を行いました。	160,042
図書関連費用	教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。	919,630
受託研究・学外共同研究	企業や公共機関などとの受託・共同研究を活発に実施することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たしています。2017年度は51件の受託研究と36件の学外共同研究を実施しました。	300,950
教育研究システムの運用	キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室や、貸出パソコン、リモートパソコンなどの教育研究システムを安定運用したほか、Microsoft 製品や Adobe 製品などのサイトライセンス契約によって、学生・教職員が無料もしくは安価でソフトウェアを利用できる教育研究環境を提供しています。また、西宮上ヶ原、神戸三田、西宮聖和、大阪梅田の各キャンパスに学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを設置し、学生、教職員のPC利用をサポートしました。	381,370
情報環境整備・運用	2017年度は、学内のネットワーク環境を向上させるためインターネット接続回線の2Gbpsへの増速を行いました。西宮上ヶ原キャンパスと西宮聖和キャンパスおよび宝塚キャンパスを結ぶキャンパス間接続についても1Gbpsへの増速を実施しました。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、継続してセキュリティレベルの強化を図っています。	212,312

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
アクティブ・ラーニング対応型 教室への改修工事	アクティブ・ラーニング(学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法)をさらに推進するため、多様な授業形態への対応として、教室の改修工事を行いました。	33,699
高等部、中学部ICT 環境整備	生徒たちの深い学びや対話的で主体的な学習態度を養成するため、高等部と中学部のICT環境を整備しました。 高等部は普通教室27室と特別教室15室、中学部は普通教室18室と特別教室11室に電子黒板機能付き短焦点プロジェクターなどを設置しました。高等部では無線LANを整備し、2018年度新入生から1人1台のタブレット端末を使用して授業を実施します(中学部は2018年度に無線LANを整備する予定)。	143,961
AV設備およびパソコン システム更新工事	AV設備環境向上のため、各校舎の教室に配備してきたプロジェクターなどのAV設備について、更新工事を行いました。 大学では、計42教室のAV設備を更新しました。 初等部では、2008年の開設時に設置した1~3年生の普通教室など計13教室のAV設備を更新しました。電子黒板と生徒が使うタブレット端末を連携させる仕組みも導入し、よりインタラクティブな授業展開が可能となりました。 大阪インターナショナルスクールでは、生徒用PCおよびサーバの更新・整備を行いました。	277,201

全学ネットワーク整備工事	近年の無線LAN利用のニーズに合わせて、教育研究の拠点である各建物内の無線LAN化(KSCⅢ号館および建築実験棟内)と無線LAN増強(全学共用棟など)を行いました。また、通信速度の高速化(ギガ対応)のため、第2教授研究館のLANケーブルを取り替えました。	14,954
学生ラウンジ設置工事	教育研究の発表や、学生および教職員の交流の場として利用するため、西宮上ヶ原キャンパスG号館3階に学生ラウンジを設置しました。また、西宮聖和キャンパス7号館1階の学生食堂を改修し、営業時間終了後も学生が食堂スペースを利用できるようにしました。	19,764
グラウンドの全天候化工事	2013年度より6ヵ年計画で学内各所グラウンドの全天候化工事(人工芝整備など)を進めています。2017年度は第2フィールド準硬式野球場の人工芝整備と、第2フィールドラグビー場・陸上競技場および第4フィールドサッカー場の改修を行いました。	395,603
課外活動施設改修工事	学生の安全確保および課外活動施設の整備のため、第3フィールド硬式野球場防球ネットの拡張工事および馬術場の馬房・馬場の整備、弓道場床の張替工事などを行いました。	18,628
学生寮改修工事	男子3寮(啓明寮・静修寮・成全寮)の無線LAN化を行い、インターネット接続環境の整備を行いました。また、帰国生徒および留学生受入拡大に対応するため、千里国際中等部・高等部および大阪インターナショナルスクールの生徒が入居するあけぼの寮の改修工事(浴室、台所など)を行いました。	22,395
防災体制・設備構築工事	全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6ヵ年に渡って年次的に整備しています。2017年度は、西宮上ヶ原キャンパスでは情報メディア棟に設置している自動火災報知機・非常放送設備を更新するとともに、一斉放送設備を神学部、文学部、経済学部、メディア・研究棟、本部棟に設置しました。西宮聖和キャンパスでは、3号館に非常放送設備を設置するとともに、一斉放送設備をグラウンドに設置しました。	46,000
防犯体制構築工事	西宮上ヶ原キャンパス内各建物のうち、磁気カードによる入退館管理システムを使用している建物について、ICカード利用によるシステムに更新しました。また、第1教授研究館新館と第2教授研究館に新たに入退館管理システムを設置しました。宝塚キャンパス(初等部)においては、初等部設計コンセプトの一つである「高度なセキュリティ」を維持するため、防犯カメラや赤外線センサー、光テンション、夜間警備用の機械警備などを更新しました。	77,055
照明器具改修工事	学内の照明をLED照明に更新し、廊下階段などの照明設備に人感センサーを設置することにより省エネ化を図っています。2017年度は西宮上ヶ原キャンパスD号館、E号館と神戸三田キャンパスI号館などを更新しました。	65,967
トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設などの美装および設備充実を行っています。2017年度は、学生会館新館・旧館および経済学部本館のトイレ改修を行いました。	199,994

(3)貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2017年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、第2・第4フィールドの人工芝張替工事などによる増加がありましたが、備品等の除却や減価償却などにより、対前年度比1,556百万円減少しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比2,928百万円増加、その他の固定資産は、有価証券の増加などにより、対前年度比1,010百万円増加、流動資産は、現預金の減少などにより、対前年度比929百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比1,453百万円増の180,525百万円となりました。

固定負債では、新規の借り入れをしなかったことと、2018年度に返済する1,485百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比1,535百万円減の12,997百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金358百万円、前受金が418百万円、それぞれ減少したことなどにより、対前年度比836百万円減の11,411百万円となりました。結果、負債の部合計は対前年度比2,371百万円減の24,409百万円となりました。また、基本金は、4,157百万円を組み入れし、165,516百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△9,400百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が7,213百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額6,845百万円と2017年度基本金に係る未払金368百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,824百万円増の156,116百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(4)財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2013～2017年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2016 年度	2017 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	9.3	△	学生生徒等納付金、手数料などの事業活動収入が増加し、対前年度比1.6ポイント増
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.3	79.8	～	学生生徒等納付金が増加し、対前年度比1.5ポイント増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.4	△	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.2	9.5	△	学生生徒等納付金などの事業活動収入が増加し、経常費等補助金が減少したため、対前年度比0.7ポイント減
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.2	54.5	▼	学生生徒等納付金などの経常収入が増加し、人件費が減少したため、対前年度比1.7ポイント減
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.9	33.5	△	教育研究経費が増加したため、前年度比0.6ポイント増
	管理経費 率比	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.4	2.2	▼	
	借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.1	▼	
収入と支出のバランスは取れているか	基本金 組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.8	100.9	▼	学生生徒等納付金などの事業活動収入は増加したものの、基本金組入額も増加したため、対前年度比1.1ポイント増

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2016 年度	2017 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	85.0	86.5	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比1.5ポイント増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.7	95.8	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比1.1ポイント増
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.6	87.3	▼	
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4	12.7	△	
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.3	28.3	△	第2号基本金引当特定資産や減価償却引当特定資産の増加、負債の減少などにより、対前年度比3.0ポイント増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.4	201.6	△	現金預金等の流動資産が減少したものの、短期借入金や前受金等の流動負債も減少したため、対前年度比6.2ポイント増
	前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	380.2	398.0	△	現金預金は減少したものの、前受金も減少したため、対前年度比17.8ポイント増
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	8.1	7.2	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比 0.9ポイント減
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.8	6.3	▼	
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.0	13.5	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比1.5ポイント減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.6	15.6	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比 2.0ポイント減

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	32,481,376,000	32,651,928,290	△ 170,552,290
授業料収入	23,616,344,000	23,769,167,010	△ 152,823,010
入学料収入	1,972,260,000	1,974,685,000	△ 2,425,000
研究資料費収入	51,913,000	49,803,000	2,110,000
実験実習費収入	460,189,000	458,109,500	2,079,500
教育充実費収入	6,338,668,000	6,361,838,400	△ 23,170,400
冷暖房費収入	28,999,000	29,686,600	△ 687,600
特別講座費収入	13,003,000	8,638,780	4,364,220
手数料料収入	1,507,718,000	1,531,356,530	△ 23,638,530
入学検定料収入	1,484,244,000	1,508,024,000	△ 23,780,000
試験審査料収入	2,180,000	1,666,000	514,000
証明手数料収入	12,350,000	13,182,300	△ 832,300
大学入試センター試験実施手数料収入	8,944,000	8,484,230	459,770
寄付金収入	328,350,000	391,038,943	△ 62,688,943
特別寄付金収入	328,350,000	391,038,943	△ 62,688,943
補助金収入	4,161,786,000	3,930,854,189	230,931,811
国庫補助金収入	3,345,058,000	3,084,899,789	260,158,211
学術研究振興資金収入	6,000,000	3,500,000	2,500,000
地方公共団体補助金収入	810,728,000	842,454,400	△ 31,726,400
資産売却却収入	—	—	0
付随事業・収益事業収入	1,418,408,000	996,539,371	421,868,629
補助活動収入	573,550,000	517,545,635	56,004,365
附属事業収入	3,356,000	3,269,900	86,100
受託事業収入	834,000,000	467,930,506	366,069,494
免許状更新講習料収入	4,212,000	3,483,000	729,000
その他の事業収入	3,290,000	4,310,330	△ 1,020,330
受取利息・配当金収入	330,674,000	352,380,062	△ 21,706,062
第2号基本金引当特定資産運用収入	6,723,000	6,720,333	2,667
第3号基本金引当特定資産運用収入	62,998,000	64,821,517	△ 1,823,517
退職給与引当金引当特定資産運用収入	42,623,000	43,889,233	△ 1,266,233
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,201,000	13,205,182	△ 4,182
減価償却引当特定資産運用収入	60,687,000	68,037,495	△ 7,350,495
その他の受取利息・配当金収入	144,442,000	155,706,302	△ 11,264,302
雑収入	1,095,696,000	1,119,266,222	△ 23,570,222
施設設備利用料収入	134,995,000	145,050,676	△ 10,055,676
退職金財団交付金収入	671,034,000	700,586,396	△ 29,552,396
過年度修正収入	—	145,556	△ 145,556
雑収入	289,667,000	273,483,594	16,183,406
借入金等収入	—	—	0
前受金収入	5,672,318,000	5,501,020,048	171,297,952
授業料前受金収入	2,914,870,000	2,892,592,800	22,277,200
入学料前受金収入	1,946,870,000	1,793,970,000	152,900,000
研究資料費前受金収入	4,108,000	4,143,500	△ 35,500
実験実習費前受金収入	58,862,000	56,936,500	1,925,500
教育充実費前受金収入	714,795,000	708,205,000	6,590,000
冷暖房費前受金収入	2,900,000	3,090,000	△ 190,000
その他の前受金収入	29,913,000	42,082,248	△ 12,169,248
その他の収入	1,592,907,000	1,473,611,450	119,295,550
第3号基本金引当特定資産取崩収入	23,360,000	—	23,360,000
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	51,788,000	18,455,282	33,332,718
預り金引当資産取崩収入	—	977,490	△ 977,490
前期末未収入金収入	1,119,794,000	1,095,008,849	24,785,151
貸付金回収収入	228,230,000	202,303,688	25,926,312
貸与奨学金回収収入	169,735,000	156,866,141	12,868,859
資金収入調整勘定	△ 6,715,233,000	△ 6,717,485,310	2,252,310
期末未収入金	△ 923,413,000	△ 798,685,078	△ 124,727,922
前期末前受金	△ 5,791,820,000	△ 5,918,800,232	△ 126,980,232
前年度繰越支払資金	21,957,346,000	22,504,663,653	△ 547,317,653
収入の部合計	63,831,346,000	63,735,173,448	96,172,552

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異									
科 目																	
人	件	費	支	出		22,411,336,000	22,286,710,523	124,625,477									
教	員	人	件	費	支	14,927,493,000	14,818,974,186	108,518,814									
職	員	人	件	費	支	6,383,962,000	6,284,429,671	99,532,329									
役	員	報	酬	支	出	40,075,000	40,075,000	0									
年	金	支				59,113,000	55,957,572	3,155,428									
退	職	金	支			1,000,693,000	1,087,274,094	△ 86,581,094									
教	育	研	究	経	費	11,120,698,000	10,360,050,675	760,647,325									
消	耗	品	水	費	支	696,812,000	676,254,424	20,557,576									
光	熱	費				714,166,000	657,423,784	56,742,216									
旅	費	交	通	費	支	430,690,000	322,120,134	108,569,866									
福	利	運	費	支	出	1,171,816,000	1,061,039,846	110,776,154									
通	信	製	搬	費	支	2,313,000	2,190,709	122,291									
印	刷		本	費	支	195,426,000	174,159,345	21,266,655									
修	繕		費	支	出	281,718,000	256,421,020	25,296,980									
保	險		料	支	出	880,169,000	1,081,343,584	△ 201,174,584									
賃	借		料	支	出	112,036,000	108,018,420	4,017,580									
公	租	公	課	支	出	584,731,000	501,271,113	83,459,887									
諸	会		費	支	出	73,507,000	80,743,529	△ 7,236,529									
会	議	会	合	費	支	41,933,000	53,749,797	△ 11,816,797									
支	務	手	数	料	支	64,626,000	48,343,828	16,282,172									
業	務	委	託	費	支	1,387,349,000	1,546,320,689	△ 158,971,689									
広	告		託	費	支	2,741,832,000	2,652,928,376	88,903,624									
学	生	活	動	補	支	89,240,000	100,289,173	△ 11,049,173									
研	究		費	支	出	397,857,000	379,240,379	18,616,621									
部	長	室	費	支	出	1,229,795,000	640,886,579	588,908,421									
雑	費		支			17,322,000	10,132,562	7,189,438									
管	理	経	費	支	出	7,360,000	7,173,384	186,616									
消	耗	品	水	費	支	36,625,000	32,836,137	3,788,863									
光	熱	費				12,789,000	11,963,453	825,547									
旅	費	交	通	費	支	44,814,000	31,603,781	13,210,219									
福	利	運	費	支	出	20,993,000	23,124,712	△ 2,131,712									
通	信	製	搬	費	支	48,477,000	38,437,721	10,039,279									
印	刷		本	費	支	112,152,000	86,949,458	25,202,542									
修	繕		費	支	出	117,528,000	68,381,250	49,146,750									
保	險		料	支	出	13,666,000	12,489,138	1,176,862									
賃	借		料	支	出	60,916,000	71,766,123	△ 10,850,123									
公	租	公	課	支	出	18,808,000	14,973,683	3,834,317									
諸	会		費	支	出	3,424,000	4,384,372	△ 960,372									
会	議	会	合	費	支	10,380,000	6,432,774	3,947,226									
支	務	手	数	料	支	107,263,000	82,210,940	25,052,060									
業	務	委	託	費	支	166,680,000	163,811,661	2,868,339									
広	告		託	費	支	123,595,000	106,367,953	17,227,047									
学	生	活	動	補	支	650,000	1,775,667	△ 1,125,667									
研	究		費	支	出	-	661,494	△ 661,494									
研	修		費	支	出	42,003,000	25,250,087	16,752,913									
部	長	室	費	支	出	3,496,000	5,256,798	△ 1,760,798									
雑	費		支			7,800,000	15,343,821	△ 7,543,821									
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	支	出	-	3,996,000	△ 3,996,000
そ	の	他	補	助	金	返	還	支	出	-	12,131,914	△ 12,131,914					
過	年	度	修	正	支	出	-	254,760	△ 254,760								
借	入	金	等	利	息	支	出	58,711,000	58,703,887	7,113							
借	入	金	利	息	支	出	58,711,000	58,703,887	7,113								
借	入	金	等	返	済	支	出	1,843,010,000	1,843,010,000	0							
借	入	金	返	済	支	出	1,843,010,000	1,843,010,000	0								
施	設	関	係	支	出	1,139,433,273	1,139,433,273	0									
土	建	地	物	支	出	30,524,000	30,004,400	519,600									
構	築	物	支	出	683,298,000	656,046,047	27,251,953										
					425,611,273	453,382,826	△ 27,771,553										

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
設 備 関 係 支 出	1,277,290,000	943,780,549	333,509,451
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	615,804,000	542,339,755	73,464,245
管 理 用 機 器 備 品 支 出	11,957,000	11,408,063	548,937
図 書 支 出	649,529,000	390,032,731	259,496,269
資 産 運 用 支 出	3,016,963,000	4,017,236,452	△ 1,000,273,452
有 価 証 券 購 入 支 出	1,710,000,000	1,070,491,172	639,508,828
出 資 金 支 出	240,000	240,600	△ 600
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	6,723,000	1,506,720,333	△ 1,499,997,333
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	-	90,413,347	△ 90,413,347
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	-	49,371,000	△ 49,371,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,300,000,000	1,300,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,430,206,000	3,490,680,601	△ 60,474,601
貸 付 金 支 払 支 出	140,440,000	98,990,467	41,449,533
貸 与 奨 学 金 支 出	218,679,000	81,421,000	137,258,000
敷 金 支 払 支 出	1,931,000	117,973,900	△ 116,042,900
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,780,097,000	2,921,657,397	△ 141,560,397
前 払 金 支 払 支 出	289,059,000	263,406,892	25,652,108
仮 払 金 支 払 支 出	-	2,213,281	△ 2,213,281
預 り 金 支 払 支 出	-	5,017,664	△ 5,017,664
[予 備 費]	(61,451,273)	-	738,548,727
資 金 支 出 調 整 勘 定	738,548,727	-	738,548,727
期 末 未 払 金	△ 2,070,323,000	△ 3,118,416,006	1,048,093,006
前 期 末 前 払 金	△ 1,791,574,000	△ 2,836,176,045	1,044,602,045
前 期 末 前 払 金	△ 278,749,000	△ 282,239,961	3,490,961
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	19,913,414,000	21,893,579,797	△ 1,980,165,797
支 出 の 部 合 計	63,831,346,000	63,735,173,448	96,172,552

注 記

予備費使用内訳

施設関係支出	構築物支出	61,451,273
合 計		61,451,273

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	32,481,376,000	32,651,928,290	△ 170,552,290
		授 業 料	23,616,344,000	23,769,167,010	△ 152,823,010
		入 学 金	1,972,260,000	1,974,685,000	△ 2,425,000
		研 究 資 料 費	51,913,000	49,803,000	2,110,000
		実 験 実 習 費	460,189,000	458,109,500	2,079,500
		教 育 充 実 費	6,338,668,000	6,361,838,400	△ 23,170,400
		冷 暖 房 費	28,999,000	29,686,600	△ 687,600
		特 別 講 座 費	13,003,000	8,638,780	4,364,220
		手 数 料	1,507,718,000	1,531,356,530	△ 23,638,530
		入 学 検 定 料	1,484,244,000	1,508,024,000	△ 23,780,000
		試 験 審 査 料	2,180,000	1,666,000	514,000
		証 明 手 数 料	12,350,000	13,182,300	△ 832,300
		大学入試センター試験実施手数料	8,944,000	8,484,230	459,770
		寄 付 金	328,350,000	391,038,943	△ 62,688,943
		特 別 寄 付 金	328,350,000	391,038,943	△ 62,688,943
		経 常 費 等 補 助 金	4,009,263,000	3,852,529,189	156,733,811
		国 庫 補 助 金	3,192,535,000	3,006,574,789	185,960,211
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	3,500,000	2,500,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	810,728,000	842,454,400	△ 31,726,400
		付 随 事 業 収 入	1,418,408,000	996,539,371	421,868,629
		補 助 活 動 収 入	573,550,000	517,545,635	56,004,365
		附 属 事 業 収 入	3,356,000	3,269,900	86,100
		受 託 事 業 収 入	834,000,000	467,930,506	366,069,494
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,212,000	3,483,000	729,000
		そ の 他 の 事 業 収 入	3,290,000	4,310,330	△ 1,020,330
		雑 収 入	1,095,696,000	1,120,213,206	△ 24,517,206
		施 設 設 備 利 用 料	134,995,000	145,050,676	△ 10,055,676
退 職 金 財 団 交 付 金	671,034,000	700,586,396	△ 29,552,396		
雑 収 入	289,667,000	274,576,134	15,090,866		
教 育 活 動 収 入 計	40,840,811,000	40,543,605,529	297,205,471		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	22,359,548,000	22,268,255,241	91,292,759
		教 員 人 件 費	14,927,493,000	14,818,974,186	108,518,814
		職 員 人 件 費	6,383,962,000	6,284,429,671	99,532,329
		役 員 報 酬	40,075,000	40,075,000	0
		年 金	59,113,000	55,957,572	3,155,428
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	822,151,000	963,320,504	△ 141,169,504
		退 職 給 与 引 当 金	126,754,000	105,498,308	21,255,692
		教 育 研 究 経 費	14,457,489,000	13,690,640,865	766,848,135
		消 耗 品 費	696,812,000	676,254,424	20,557,576
		光 熱 水 費	714,166,000	657,423,784	56,742,216
		旅 費 交 通 費	430,690,000	322,120,134	108,569,866
		奨 学 費	1,171,816,000	1,061,039,846	110,776,154

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利	2,313,000	2,190,709	122,291
		通信運搬	195,426,000	174,159,345	21,266,655
		印刷製本	281,718,000	256,421,020	25,296,980
		修繕	880,169,000	1,081,343,584	△ 201,174,584
		保険	112,036,000	108,018,420	4,017,580
		賃借	584,731,000	501,271,113	83,459,887
		公租	73,507,000	80,743,529	△ 7,236,529
		諸会	41,933,000	53,749,797	△ 11,816,797
		会議	64,626,000	48,343,828	16,282,172
		支払	1,387,349,000	1,546,320,689	△ 158,971,689
		業務	2,741,832,000	2,652,928,376	88,903,624
		広告	89,240,000	100,289,173	△ 11,049,173
		学生生活	397,857,000	379,240,379	18,616,621
		研究	1,229,795,000	640,886,579	588,908,421
		部長室	17,322,000	10,132,562	7,189,438
		雑費	7,360,000	7,173,384	186,616
		減価償却	3,336,791,000	3,330,590,190	6,200,810
		管 理 経 費	1,067,406,000	916,610,020	150,795,980
		消耗品	36,625,000	32,836,137	3,788,863
		光熱水	12,789,000	11,963,453	825,547
		旅費	44,814,000	31,603,781	13,210,219
		福利	20,993,000	23,124,712	△ 2,131,712
		通信	48,477,000	38,437,721	10,039,279
		印刷製本	112,152,000	86,949,458	25,202,542
		修繕	117,528,000	68,381,250	49,146,750
		保険	13,666,000	12,489,138	1,176,862
		賃借	60,916,000	71,766,123	△ 10,850,123
		公租	18,808,000	14,973,683	3,834,317
		諸会	3,424,000	4,384,372	△ 960,372
		会議	10,380,000	6,432,774	3,947,226
		支払	107,263,000	82,210,940	25,052,060
		業務	166,680,000	163,811,661	2,868,339
		広告	123,595,000	106,367,953	17,227,047
学生生活	650,000	1,775,667	△ 1,125,667		
研究	-	661,494	△ 661,494		
研修	42,003,000	25,250,087	16,752,913		
部長室	3,496,000	5,256,798	△ 1,760,798		
雑費	7,800,000	15,343,821	△ 7,543,821		
私立大学等経常費補助金返還金	-	3,996,000	△ 3,996,000		
その他補助金返還金	-	12,131,914	△ 12,131,914		
減価償却	115,347,000	96,461,083	18,885,917		
徴収不能額等	28,481,000	4,013,492	24,467,508		
徴収不能引当金繰入額	28,481,000	4,013,492	24,467,508		
教育活動支出計	37,912,924,000	36,879,519,618	1,033,404,382		
教育活動収支差額	2,927,887,000	3,664,085,911	△ 736,198,911		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	330,674,000	352,380,062	△ 21,706,062	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,723,000	6,720,333	2,667	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	62,998,000	64,821,517	△ 1,823,517	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	42,623,000	43,889,233	△ 1,266,233	
		関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	13,201,000	13,205,182	△ 4,182	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	60,687,000	68,037,495	△ 7,350,495	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	144,442,000	155,706,302	△ 11,264,302	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	-	-	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	330,674,000	352,380,062	△ 21,706,062	
		事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算
借 入 金 等 利 息	58,711,000			58,703,887	7,113	
借 入 金 利 息	58,711,000			58,703,887	7,113	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-			-	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	58,711,000			58,703,887	7,113	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	271,963,000	293,676,175	△ 21,713,175	
		経 常 収 支 差 額	3,199,850,000	3,957,762,086	△ 757,912,086	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	-	-	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	287,523,000	267,099,697	20,423,303	
		現 物 寄 付	135,000,000	188,599,531	△ 53,599,531	
		施 設 設 備 補 助 金	152,523,000	78,325,000	74,198,000	
		過 年 度 修 正 額	-	175,166	△ 175,166	
	特 別 収 入 計	287,523,000	267,099,697	20,423,303		
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資 産 処 分 差 額	401,071,862	401,071,862	0
			固 定 資 産 処 分 差 額	401,071,862	401,071,862	0
そ の 他 の 特 別 支 出			-	255,430	△ 255,430	
過 年 度 修 正 額			-	255,430	△ 255,430	
特 別 支 出 計	401,071,862	401,327,292	△ 255,430			
		特 別 収 支 差 額	△ 113,548,862	△ 134,227,595	20,678,733	
〔予 備 費〕			(301,071,862)			
			498,928,138	-	498,928,138	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	2,587,373,000	3,823,534,491	△ 1,236,161,491	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,145,484,000	△ 4,157,188,472	11,704,472	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 1,558,111,000	△ 333,653,981	△ 1,224,457,019	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,327,349,000	△ 9,066,531,844	△ 260,817,156	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,885,460,000	△ 9,400,185,825	△ 1,485,274,175	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	41,459,008,000	41,163,085,288	295,922,712	
		事 業 活 動 支 出 計	38,871,635,000	37,339,550,797	1,532,084,203	

注 記

予備費使用内訳

資産処分差額	固定資産処分差額	301,071,862
	合 計	301,071,862

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	157,523,333,388	155,142,091,042	2,381,242,346
有 形 固 定 資 産	102,160,497,459	103,716,807,241	△ 1,556,309,782
土 地	22,543,154,114	22,513,149,714	30,004,400
建 物	48,065,269,024	49,631,196,628	△ 1,565,927,604
構 築 物	6,025,623,140	6,155,747,984	△ 130,124,844
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,717,504,129	3,945,403,140	△ 227,899,011
管 理 用 機 器 備 品	158,058,085	166,089,192	△ 8,031,107
図 書	21,648,504,128	21,301,405,726	347,098,402
車 両	2,384,839	3,204,857	△ 820,018
建 設 仮 勘 定	0	610,000	△ 610,000
特 定 資 産	45,551,894,749	42,623,845,351	2,928,049,398
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,039,188,409	532,468,076	1,506,720,333
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,448,880,887	5,358,467,540	90,413,347
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,613,284,453	7,631,739,735	△ 18,455,282
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産	1,101,383,000	1,052,012,000	49,371,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	28,846,158,000	27,546,158,000	1,300,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	9,810,941,180	8,801,438,450	1,009,502,730
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	8,034,462,748	6,963,971,576	1,070,491,172
出 資 金	37,255,100	37,014,500	240,600
長 期 貸 付 金	675,631,415	779,118,136	△ 103,486,721
貸 与 奨 学 金	803,695,641	879,411,862	△ 75,716,221
敷 金	245,786,060	127,812,160	117,973,900
預 託 金	74,450	74,450	0
流 動 資 産	23,001,383,097	23,929,957,584	△ 928,574,487
現 金 ・ 預 金	21,880,654,333	22,489,107,883	△ 608,453,550
振 替 貯 金	12,925,464	15,555,770	△ 2,630,306
未 収 入 金	796,297,221	1,096,364,074	△ 300,066,853
短 期 貸 付 金	307,300	133,800	173,500
前 払 金	263,406,892	282,239,961	△ 18,833,069
仮 払 金	4,835,546	2,622,265	2,213,281
預 り 金 引 当 資 産	42,956,341	43,933,831	△ 977,490
資 産 の 部 合 計	180,524,716,485	179,072,048,626	1,452,667,859

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	12,997,352,350	14,532,472,463	△ 1,535,120,113
長期借入金	5,360,070,000	6,844,600,000	△ 1,484,530,000
長期未払金	23,997,897	56,132,728	△ 32,134,831
退職給与引当金	7,613,284,453	7,631,739,735	△ 18,455,282
流動負債	11,411,245,574	12,246,992,093	△ 835,746,519
短期借入金	1,484,530,000	1,843,010,000	△ 358,480,000
未払金	2,868,310,876	2,922,779,547	△ 54,468,671
前受金	5,501,020,048	5,918,800,232	△ 417,780,184
預り金	1,557,384,650	1,562,402,314	△ 5,017,664
負債の部合計	24,408,597,924	26,779,464,556	△ 2,370,866,632

(単位：円)

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	165,516,304,386	161,359,115,914	4,157,188,472
第1号基本金	155,042,703,838	152,410,807,416	2,631,896,422
第2号基本金	2,039,188,409	532,468,076	1,506,720,333
第3号基本金	6,213,412,139	6,194,840,422	18,571,717
第4号基本金	2,221,000,000	2,221,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,400,185,825	△ 9,066,531,844	△ 333,653,981
翌年度繰越収支差額	△ 9,400,185,825	△ 9,066,531,844	△ 333,653,981
純資産の部合計	156,116,118,561	152,292,584,070	3,823,534,491
負債及び純資産の部合計	180,524,716,485	179,072,048,626	1,452,667,859

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,538,311,591円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,269,585,236円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	60,081,473,585円
4. 徴収不能引当金の合計額	71,849,624円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（5筆）	112,161,446円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	7,213,302,972円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	19,767,360,360	20,678,803,066	911,442,706
（うち満期保有目的の債券）	(19,729,272,260)	(20,430,462,624)	(701,190,364)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	5,383,213,747	5,181,246,400	△ 201,967,347
（うち満期保有目的の債券）	(5,383,213,747)	(5,181,246,400)	(△ 201,967,347)
合 計	25,150,574,107	25,860,049,466	709,475,359
（うち満期保有目的の債券）	(25,112,486,007)	(25,611,709,024)	(499,223,017)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	25,405,222,908		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成30年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	502,630,000	2,630,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	500,150,000	150,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	294,360,000	△ 5,640,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	25,112,486,007	25,611,709,024	499,223,017
株 式	38,088,100	248,340,442	210,252,342
そ の 他	—	—	—
合 計	25,150,574,107	25,860,049,466	709,475,359
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	25,405,222,908		

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,779,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	103,680		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	48,081,300円	24,258,683円
管理用機器備品	1,179,715円	584,487円
教育研究用消耗品	883,638,004円	117,324,095円

(5)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

平成30年5月28日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2018年5月23日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮本寛爾 ⑩

監事 澤登 ⑩

監事 鈴木敏之 ⑩

監事 八木春作 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成30年 3月31日現在）

I 資産総額	金	180,524,716,485 円
内 1 基本財産	金	104,213,721,634 円
2 運用財産	金	76,310,994,851 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	24,408,597,924 円
III 正味財産	金	156,116,118,561 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末	
一 基本財産			104,263,311 千円		104,213,722 千円	
1 土 地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	396,987.58 m ²	8,610,295 千円	397,213.58 m ²	8,640,300 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 m ²	3,487,378 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円		
計	1,878,822.85 m²	22,513,150 千円	1,879,048.85 m²	22,543,154 千円		
2 建 物						
(1) 校 舎	283,695.30 m ²	37,104,747 千円	283,695.30 m ²	35,973,758 千円		
(2) 図 書 館	29,604.04 m ²	4,020,828 千円	29,604.04 m ²	3,885,730 千円		
(3) 講 堂・体 育 館	36,987.73 m ²	6,524,601 千円	36,987.73 m ²	6,290,370 千円		
(4) 寄 宿 舎	9,418.16 m ²	1,049,649 千円	9,418.16 m ²	1,026,631 千円		
(5) そ の 他	15,283.73 m ²	931,371 千円	15,283.73 m ²	888,781 千円		
計	374,988.96 m²	49,631,197 千円	374,988.96 m²	48,065,269 千円		
3 図 書	2,621,570 冊	21,301,406 千円	2,751,101 冊	21,648,504 千円		
4 教 具・校 具・備 品	30,571 点	4,111,492 千円	29,416 点	3,875,562 千円		
5 構 築 物		6,155,748 千円		6,025,623 千円		
6 車 両		3,205 千円		2,385 千円		
7 建 設 仮 勘 定		610 千円		0 千円		
8 電 話 加 入 権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施 設 設 備 利 用 権		2 千円		2 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		532,468 千円		2,039,188 千円		
二 運用財産			74,808,738 千円		76,310,995 千円	
1 預 金・現 金	22,504,664 千円		21,893,580 千円			
2 積 立 金	42,091,377 千円		43,512,706 千円			
3 長 期 有 価 証 券	6,963,972 千円		8,034,463 千円			
4 出 資 金	37,015 千円		37,255 千円			
5 長 期 貸 付 金	779,118 千円		675,631 千円			
6 貸 与 奨 学 金	879,412 千円		803,696 千円			
7 敷 金	127,812 千円		245,786 千円			
8 預 託 金	74 千円		74 千円			
9 短 期 貸 付 金	134 千円		307 千円			
10 短 期 有 価 証 券	0 千円		0 千円			
11 前 払 金	282,240 千円		263,407 千円			
12 仮 払 金	2,622 千円		4,836 千円			
13 未 収 入 金	1,096,364 千円		796,297 千円			
14 預り金引当資産	43,934 千円		42,956 千円			
三 負債額			26,779,465 千円		24,408,598 千円	
1 固 定 負 債	14,532,472 千円		12,997,352 千円			
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	434,600 千円		270,070 千円			
(2) 市 中 金 融 機 関	6,410,000 千円		5,090,000 千円			
(3) 長 期 未 払 金	56,133 千円		23,998 千円			
(4) 退 職 給 与 引 当 金	7,631,740 千円		7,613,284 千円			
2 流 動 負 債	12,246,992 千円		11,411,246 千円			
(1) 短 期 借 入 金	1,843,010 千円		1,484,530 千円			
(2) 前 受 金	5,918,800 千円		5,501,020 千円			
(3) 未 払 金	2,922,780 千円		2,868,311 千円			
(4) 預 り 金	1,562,402 千円		1,557,385 千円			
四 基本財産 + 運用財産			179,072,049 千円		180,524,716 千円	
五 純資産(四-三)			152,292,584 千円		156,116,119 千円	
$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$			11.65 %		10.47 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	30,192	30,237	30,473	31,416	32,652
手 数 料 収 入	1,544	1,483	1,372	1,526	1,531
寄 付 金 収 入	657	1,696	562	389	391
補 助 金 収 入	4,482	4,290	4,254	4,132	3,931
資 産 売 却 収 入	310	1,900	500	1,125	-
付随事業・収益事業収入	764	764	896	1,085	997
受取利息・配当金収入	433	448	372	345	352
雑 収 入	813	1,062	1,106	1,336	1,119
借 入 金 等 収 入	1,400	3,000	1,500	300	-
前 受 金 収 入	5,803	5,924	6,364	5,919	5,501
そ の 他 の 収 入	1,752	1,534	1,526	1,616	1,474
資金収入調整勘定	△ 6,789	△ 6,746	△ 6,941	△ 7,465	△ 6,717
前年度繰越支払資金	37,276	33,428	26,984	21,842	22,505
収 入 合 計	78,637	79,020	68,968	63,565	63,735
人 件 費 支 出	20,721	21,201	22,176	22,745	22,287
教育研究経費支出	9,286	9,998	9,611	9,800	10,360
管 理 経 費 支 出	946	1,156	912	861	820
借入金等利息支出	131	114	102	79	59
借入金等返済支出	1,743	1,827	2,127	1,949	1,843
施 設 関 係 支 出	4,360	5,820	2,141	1,743	1,139
設 備 関 係 支 出	1,345	1,796	1,108	1,098	944
資 産 運 用 支 出	6,246	10,231	8,003	3,199	4,017
そ の 他 の 支 出	3,548	3,267	3,504	2,762	3,491
資金支出調整勘定	△ 3,117	△ 3,376	△ 2,559	△ 3,175	△ 3,118
翌年度繰越支払資金	33,428	26,984	21,842	22,505	21,894
支 出 合 計	78,637	79,020	68,968	63,565	63,735

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	30,192	30,237	30,473	31,416	32,652
		手 数 料	1,544	1,483	1,372	1,526	1,531
		寄 付 金	226	303	279	389	391
		経 常 費 等 補 助 金	4,080	4,190	4,068	4,008	3,853
		付 随 事 業 収 入	764	764	896	1,085	997
		雑 収 入	813	1,062	1,107	1,335	1,120
		教 育 活 動 収 入 計	37,619	38,039	38,195	39,759	40,544
	事業活動支出の部	人 件 費	20,710	21,205	22,219	22,552	22,268
		教 育 研 究 経 費 減価償却費（経費の内数）	12,336 (3,050)	13,239 (3,241)	13,082 (3,471)	13,182 (3,382)	13,691 (3,331)
		管 理 経 費 減価償却費（経費の内数）	1,075 (129)	1,263 (107)	1,005 (95)	958 (97)	917 (96)
		徴 収 不 能 額 等	14	11	14	20	4
		教 育 活 動 支 出 計	34,136	35,719	36,320	36,712	36,880
	教 育 活 動 収 支 差 額		3,483	2,320	1,875	3,048	3,664
	教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	433	448	372	345
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入			-	-	-	-	-
教 育 活 動 外 収 入 計			433	448	372	345	352
支出の部		借 入 金 等 利 息	131	114	102	79	59
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	-	-	-	-	-
		教 育 活 動 外 支 出 計	131	114	102	79	59
教 育 活 動 外 収 支 差 額		302	333	269	266	294	
経 常 収 支 差 額		3,785	2,653	2,145	3,314	3,958	
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	84	2	-	-	-
		そ の 他 の 特 別 収 入	942	1,609	644	283	267
		特 別 収 入 計	1,026	1,611	644	283	267
	支出の部	資 産 処 分 差 額	246	359	196	462	401
		そ の 他 の 特 別 支 出	-	-	3	5	0
		特 別 支 出 計	246	359	199	467	401
特 別 収 支 差 額		780	1,252	445	△ 184	△ 134	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		4,565	3,905	2,589	3,130	3,824	
基 本 金 組 入 額		△ 4,002	△ 5,395	△ 3,981	△ 3,061	△ 4,157	
当 年 度 収 支 差 額		563	△ 1,490	△ 1,392	69	△ 334	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,874	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	
基 本 金 取 崩 額		-	58	-	-	-	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	
(参考)							
事 業 活 動 収 入 計		39,078	40,097	39,211	40,387	41,163	
事 業 活 動 支 出 計		34,513	36,192	36,621	37,257	37,340	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
有形固定資産	101,098	105,124	104,784	103,717	102,160
特定資産	29,792	34,908	40,138	42,624	45,552
その他の固定資産	4,557	7,507	9,015	8,801	9,811
流動資産	34,781	28,240	23,692	23,930	23,001
資産の部合計	170,228	175,779	177,629	179,072	180,525
固定負債	15,808	16,714	16,311	14,532	12,997
流動負債	11,751	12,492	12,156	12,247	11,411
負債の部合計	27,559	29,205	28,467	26,779	24,409
基本金	148,980	154,317	158,298	161,359	165,516
繰越収支差額	△ 6,311	△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400
純資産の部合計	142,669	146,574	149,163	152,293	156,116
負債及び純資産の部合計	170,228	175,779	177,629	179,072	180,525

基本金未組入額の合計額	10,832	11,868	10,625	9,078	7,213
減価償却額の累計額	49,733	52,151	55,206	57,758	60,081

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支 差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.7	9.7	6.6 (4.7)	7.7 (4.9)	9.3
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.3	78.6	79.0 (73.7)	78.3 (73.7)	79.8
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	4.5	1.9 (2.3)	1.4 (3.0)	1.4
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.5	10.7	10.9 (12.5)	10.2 (12.3)	9.5
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.4	55.1	57.6 (53.7)	56.2 (53.6)	54.5
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.4	34.4	33.9 (33.2)	32.9 (33.0)	33.5
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.8	3.3	2.6 (9.3)	2.4 (9.0)	2.2
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.4	0.3	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	0.1
収入と支出の バランスは取れているか	基本金組入後 収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	98.4	104.3	104.0 (108.6)	99.8 (107.8)	100.9

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値（注）2014年度以前は学校法人会計基準改正前のためデータなし
 （日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.8	83.4	84.0 (87.5)	85.0 (87.6)	86.5
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.2	92.9	93.7 (97.2)	94.7 (97.3)	95.8
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.6	83.9	86.7 (86.5)	86.6 (86.7)	87.3
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.4	16.1	13.3 (13.5)	13.4 (13.3)	12.7
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	22.1	21.5	23.1 (23.9)	25.3 (24.2)	28.3
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	296.0	226.1	194.9 (254.1)	195.4 (252.2)	201.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	576.0	455.5	343.2 (342.7)	380.2 (345.8)	398.0
負債の割合は どうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	9.3	9.5	9.2 (7.2)	8.1 (7.1)	7.2
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.9	7.1	6.8 (5.3)	6.8 (5.3)	6.3
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.2	16.6	16.0 (12.5)	15.0 (12.4)	13.5
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.3	19.9	19.1 (14.3)	17.6 (14.2)	15.6

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値（注）2014年度以前は学校法人会計基準改正前のためデータなし
 （日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）